Oct 2, 2013　　No.2013-173　　伊藤忠経済研究所

Economic Monitor

所　　長　三輪裕範　03-3497-3675　miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員　丸山義正　03-3497-6284　maruyama-yo@itochu.co.jp

経済対策の反映に伴う日本の成長率見通しの修正

安倍首相は、2014 年 4 月に消費税率を 8%へ引き上げる旨を正式決定するとともに、5 兆円規模の経済対策及び減税策策定を明らかにした。経済対策等の影響を勘案し、当社では成長率見通しを 2014 年度 0.5%（従来 0.2%）、2015 年度 1.3%（従来 1.2%）へ上方修正する。

8%への消費税率引き上げを決定

安倍首相は 10 月 1 日に記者会見を行い、**2014 年 4 月の消費税率の 5%から 8%への引き上げ決定と共に、消費増税に伴う景気の落ち込み緩和のための 5 兆円規模の経済対策及び減税策の策定**を明らかとした。

総額 5 兆円規模の経済対策

閣議決定文書や各種報道などに基づくと、経済対策のうち補正予算により予算措置が講じられるのは、インフラの老朽化対策など公共事業が 2 兆円、2014 年度の住宅投資落ち込みを緩和するための住宅購入者向けの現金給付が 0.3 兆円（他にローン減税が 0.1 兆円）、消費税率引き上げによる所得目減りを補填するための低所得者向けの現金給付が 0.3 兆円、復興特別法人税の廃止前倒し分の財源補填が 0.9 兆円など、総額 5 兆円程度である。また投資拡大や雇用所得環境の改善等を促す減税策として、投資促進税制の延長拡大 0.7 兆円、賃上げ促進税制の拡充 0.2 兆円なども施される。なお、復興特別法人税の廃止前倒しは 10 月 1 日の時点では閣議決定されず、12 月中に閣議決定となる見込みである。**経済対策の財源には、前年度決算剰余金や国債費の不用分の本予算減額、復興特会の不要分に加え、2013 年度の税収上振れ分を充当し、新発国債の追加発行を回避**すると考えられる[1]。

政府では、こうした **2013 年度補正予算と 2014 年度本予算を一体で運用、切れ目のない 15 ヶ月予算**として運営することで、消費税率引き上げによる景気落ち込みを回避する方針としている。

対策効果は 2014 年度 0.7%Pt、2015 年度 0.1%Pt と想定

5 兆円規模の経済対策や減税策は、公共事業や住宅購入者向け対策を中心に、2014 年度の成長率を押し上げると考えられる。詳細が不明な部分はあるものの、現時点で、当社は**経済対策等の成長率への影響を、2014 年度がプラス 0.7%Pt 程度、2015 年度はプラス 0.1%Pt 程度と試算**する。なお、2015 年度の押し上げは、復興特別法人税の廃止前倒しに

経済対策等の概要と影響

	金額（兆円）	成長率への影響（%Pt） 2014年度	2015年度	
経済対策合計	5.0	0.7	0.1	
減税策合計	1.0			
※除く公共投資	-	0.3	0.1	
今年度補正予算での経済対策				
低所得者への現金給付	0.3			
住宅購入者への現金給付	0.3			※他にローン減税0.1兆円。
インフラの老朽化対策等の公共投資	2.0			
震災復興特別法人税の廃止分の補填	0.9			※減税決定は12月中。
その他	1.3			
合計	5.0			※端数処理による差異あり。
減税策等				
投資促進税制の延長拡大等	0.7			
賃上げ促進税制の拡充	0.2			
住宅ローン減税の拡充	0.1			※2013年度税制改正分。
合計	1.0			
（震災復興特別法人税の廃止）	（0.9）			※減税決定は12月中。

（出所）閣議決定文書及び各種報道より作成

[1] 財源見通しに関する詳細は 9 月 26 日付け日本経済情報 9 月号を参照。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

よるものが中心である。但し、2014 年度の成長率への影響 0.7%Pt のうち、公共事業の追加による押し上げ分 0.4%Pt 程度は、従来からの当社見通しに反映済である。従って、**新たに反映すべき経済対策等の効果は、2014 年度 0.3%Pt、2015 年度 0.1%Pt** となる。

日本経済の推移と予測（年度）

前年比,%,%Pt	2011 実績	2012 実績	2013 予想	2014 予想	2015 予想
実質ＧＤＰ	0.3	1.2	2.9	0.5	1.3
国内需要	1.3	1.9	2.4	▲0.2	1.1
民間需要	1.4	1.2	2.2	▲0.7	1.4
個人消費	1.6	1.6	2.6	▲1.5	1.0
住宅投資	3.7	5.3	7.3	▲5.2	3.5
設備投資	4.1	▲1.4	1.1	3.9	2.7
在庫投資(寄与度)	(▲0.5)	(▲0.1)	(▲0.2)	(0.1)	(▲0.0)
政府消費	1.4	2.1	1.6	1.3	1.2
公共投資	▲2.2	15.0	8.5	0.4	▲3.6
純輸出(寄与度)	(▲1.0)	(▲0.7)	(0.5)	(0.7)	(0.3)
輸 出	▲1.6	▲1.2	6.8	5.9	3.6
輸 入	5.3	3.8	3.6	1.7	2.3
名目ＧＤＰ	▲1.4	0.3	2.2	2.3	2.2
実質ＧＤＰ(暦年ベース)	▲0.6	2.0	1.9	1.6	1.0
鉱工業生産	▲1.1	▲2.6	3.5	2.0	2.4
失業率(%、平均)	4.5	4.3	3.9	3.8	3.5
消費者物価(除く生鮮)	0.0	▲0.2	0.6	2.9	1.7
消費者物価（除く食・エ）	▲0.8	▲0.6	0.1	2.3	1.6

(資料)内閣府,経済産業省,総務省等より当社作成。

成長率見通しを 2014 年度 0.5%、2015 年度 1.3%へ上方修正

以上を踏まえ、**成長率見通しを従来の 2013 年度 2.9%、2014 年度 0.2%、2015 年度 1.2%から、2013 年度 2.9%（修正なし）、2014 年度 0.5%（＋0.3%Pt）、2015 年度 1.3%（＋0.1%Pt）へ小幅上方修正**する。既に述べたように、経済対策のうち公共投資分は反映済のため、2014 年度成長率見通しの上方修正は、住宅投資と設備投資が中心になる。なお、成長率見通しの上方修正は、需給ギャップの縮小を通じてインフレ率を押し上げるが、今回の修正は小数点第一位未満にとどまり、インフレ見通し計数の上方改訂には至らなかった。

経済対策等を勘案後も、景気シナリオに大きな変更はない。日本経済は、①昨年度補正予算に盛り込まれた公共工事の執行や②消費税率引き上げ前の駆け込み需要に支えられ、内需主導により 2013 年度に 2.9%と高めの成長を達成する見込みである。その後、上述の経済対策により落ち込み度合いこそ緩和されるものの、駆け込み需要の反動や増税による所得目減りを映じて個人消費や住宅投資が大きく落ち込み、消費税率引き上げ後の 2014 年 4～6 月期に日本経済は大幅なマイナス成長を余儀なくされると考えられる。7～9 月期以降はプラス成長へ復帰し、後退局面入りは回避するものの、2014 年度の成長率は 0.5%へ低下する見込みである。